

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ボリビア：国民投票で大統領連続再選を拒否 ― モラレス政権の行方」

桑山幹夫*1

- I. はじめに
- II. 国民投票に至る背景と投票結果
- III. モラレス政権の功罪
- IV. 経済状況
- V. これからの展望

I. はじめに

エボ・モラレス大統領の連続4回目の選挙戦出馬を可能にする憲法改正の是非を問う国民投票で、反対が51.3%、賛成が48.7%となり、2.6ポイントの僅差(13万5千票の差)で改憲が拒否されたとボリビアの選挙管理当局が2016年2月23日に発表した²。モラレス大統領が投票で直接敗れたのは政権の座に就いた2006年以降で初めてだ。開票に先立ちモラレス大統領は「いかなる結果でも国民の声を受け入れる」と述べていた(Schipani 2016)。もし賛成票が勝ちモラレス大統領が2019年の大統領選に勝利を収めたならば、同大統領はボリビア独立200周年の記念すべき年まで政権を握っていたかもしれない。しかし、モラレス大統領が率いる「社会主義運動」(MAS)は今でも5割に近い支持を維持していることは事実で、今回の投票を受けてボリビアの二分化が進むことが懸念される。

投票自体は大きな問題もなく無事終了したが、票の再集計が遅れたことで、与野党がお互いに汚職や規則違反の疑惑があると告発した。選挙監視団を送った米州機構(OAS)は政治勢力に開票結果を受け入れるよう働きかけた。大統領は24日に記者会見で敗北を認め、「結果を尊重する」との表明を出した(Miranda 2016a)。投票の結果、モラレス大統領の任期は2020年1月に終わる。アルバロ・ガルシア・リネラ副大統領も2019年に立候補できなくなる(BBC Mundo 2016)。

ボリビア経済は主要輸出品の天然ガス価格の高騰などで好調が続き、貧困層人口の割合も減少、モラレス大統領は貧困層を中心に高い支持を得てきた。だが、最近では資源価格が低迷する中で経済成長も鈍化しているうえ、投票直前にモラレス政権に絡む汚職疑惑が告発され、反モラレス勢力による同政権批判が強まっていた。加えて、モラレス大統領の元交際相手が幹部を務める中国系企業の汚職疑惑が発覚したことも今回の敗因となった。

¹ */法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所、シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解を反映又は代表するものではない。

² ボリビアでは投票が義務化されており、有権者が給与を受給する為には選挙後3ヶ月間は選挙に投票した証明書を銀行に提示する必要がある。2月21日に行われた国民投票では、2014年12月の大統領選挙と比べて25万人多い約650万人の投票者が登録されていた。約25万9,000人が海外に在住しており、在アルゼンチンやスペインの割合が高いと伝えられる(Sonneland 2016)。

このスキャンダルでモラレス政権の支持率が低下している。今回の投票結果は過去3度の大統領選を圧勝したモラレス大統領にとって大きな打撃である。また、2000年代にラテンアメリカで相次ぎ台頭した左派勢力の衰退にもさらに拍車が掛かりそうだ(産経新聞 2016、NHK 2016)。

II. 国民投票に至る背景と投票結果

ボリビアのモラレス大統領は2006年に就任し、2009年に続き2014年に3回目の当選を果たした。ボリビア憲法では、2期連続して大統領を務めることができると規定されている。モラレス大統領の当選回数については2009年の新憲法下での選挙を初回とすると定めていることから、現在「2期目」である。モラレス大統領は今期中に改憲を実現することで次回2019年の大統領選に勝利し、2025年まで約20年におよぶ長期政権を樹立することを目指したが、その道は閉ざされる結果となった(BBC Mundo 2016)。改憲が実現していれば、モラレス大統領の任期が実質的には第4期まで延長されたはずだ。今回の敗戦により、2020年に任期が切れるモラレス大統領は14年間政権を握ったことになる。任期が延長されなくとも、モラレス氏はボリビアがスペインから独立した1825年以来、最も長く大統領を務めた人物となることは間違いない(IAD 2016a)。

エボ・モラレス氏は1997年の大統領選挙には立候補していない。2002年に大統領選挙に初めて出馬したが、ゴンサロ・サンチェス・デ・ロサダ候補の次点で敗退した。しかし、2005年の大統領選挙で53.7%の票を集めて初勝利、2006年に大統領に就任した。2008年8月には不信任国民投票が実施され、大統領及び副大統領は高い67.4%の支持率で信任された。2009年1月に新憲法制定の是非を問うための国民投票が実施され、その結果、先住民の権利拡大、地方分権の推進、農地改革・土地所有の制限、国家による天然資源の所有などを定めた新憲法が61.4%の支持を得て2月に公布された。3月18日には最高政令第48号を公布して、国名を「ボリビア共和国」República de Bolivia) から「ボリビア多民族国」(Estado Plurinacional de Bolivia)」に変更した。この新憲法の下で2009年12月に行われた大統領選でモラレス大統領は二度目の勝利をおさめた。しかし2013年4月にモラレス大統領は、2005年の選挙は旧憲法の下で実施されたので、2009年以降は第2期でなく第1期と解釈されるべきだと主張し、2014年には3度目の大統領選に出馬して第2候補を大きく引き離し圧勝した(Sonneland 2016)。

農村地域及び先住民の間で強力な支持を持つモラレス大統領は、彼の経済社会モデルを完成するためには2025年まで政権を維持する必要があると今回の投票以前から主張していた。2012年の国勢調査によると、ボリビア総人口の67.3%が都市部に住んでおり、これら大都市で地方自治を目指す運動が続いており、モラレス大統領の政治的基盤が脆弱化しているとの指摘もある(Sonneland 2016)。同大統領自身も「都市部の人間は我々を好まない」と発言している(Associated Press 2016)。

一方で、都市では、野党勢力が伸びている。例えば、2010年4月の地方選挙ではサンタクルス県知事やラパス市長の座を野党に奪われた。与党は2015年の地方選挙で9県の知事選のうち3県で敗北した。また、市長選挙において10大都市のうち、8市で勝利しており、2010年の5市を大きく上回った。だが、反モラレス派は断片化してきており、野党がこれから協調路線で協力してゆくのは簡単ではないとみる専門家もいる(Sonneland 2016)。

今回の投票のタイミングはモラレス大統領にとって最悪だった。国民投票が行われる数日前に、モラレス大統領支持者によると報じられる抗議デモにおいてエル・アルト市役所

に勤務する 6 人の役人が火災により死亡するという事件が起きるなど緊張が高まり、投票に関わるキャンペーンが一時停止された。首都ラパスと隣り合わせの都市エル・アルト市の市民が 2015 年の地方選挙で「国民統一党」のソレダッド・チャペトン(Soledad Chapetón)氏を市長に選出したことで、モラレス大統領が率いる「社会主義運動」(MAS)との対立が強まっていた背景がある(Sonneland 2016)。

MAS のシニアメンバーで国会の下院議長を務めるガブリエラ・モンターニョ氏は、「政権が交代すべきという自由主義の論理は、ボリビアでは何の保証にもならなかった」とし、「独裁者政権、暴動、新自由主義支配者の退陣の繰り返しで、国は数 10 年に渡り不安定化していた」とモラレス政権がもたらした政治の安定性を評価する(Schipani 2016)。しかしながら大統領が敗北した背景には、単一政党が 20 年近くも政権を握ることは承認すべきではないとする見解が強まっており、政権の長期化に対する反対票が増えていた現実がある。

加えて、モラレス政権の政策が天然資源輸出に過度に依存していることに対する反発があった。また、モラレス大統領が長年政権を握っていることで、彼の権力が過度に強まり、汚職、腐敗や個人の富を増やすことに対して寛容になってきていたことに対する反発もあった。モラレス大統領の政治的プロジェクトをこれまで支持してきた政治指導者や観念学者達も、「母国防衛」を当初から目標として掲げていた大統領自身がその社会的思想を放棄し、環境汚染に配慮もせず採掘産業を推進する政府を率いていることに不満を抱いていた(Miranda 2016d)。現在ボリビアでモラレス氏の対抗馬になる人物は見あたらないが、一方で与党は、今回の国民投票で反対票を投じることは「新自由主義の売国者」になることだとするキャンペーンを張った(Miranda 2016d)。

モラレス大統領と左翼団体及び労働組合で代表される反対勢力との拮抗が投票以前から強まっており、彼らの支持票を獲得できなかったことが今回の敗北に繋がった可能性が高い。実際、大統領の元政治的助言者やかつての盟友達が反モラレス派に変わってきている。「モラレス氏が大統領に就任して最初の 2~3 年で上げた業績は否定しない。経済は飛躍し、インクルーシブ(社会的包摂性が高い)な成長が可能となった。しかし、この時期を過ぎると、「モラレス氏が過度の権力を手に入れたことで政治が腐敗してしまった」と同大統領の第 1 期政権で内務相を務めたラファエル・プエンテ氏は語っている。過去 5 年間で与党との意見の食い違いで解体に追い込まれるか、あるいは危機に陥った組合団体は少なくない、とプエンテ氏は指摘する(Miranda 2016d)。

与党派が旧盟友や指導者、観念学者の意見を重要視しなかったのが今回の敗因だとプエンテ氏は述べる(Miranda 2016d)。与党派は旧同朋や社会主義指導者、観念学者達の意見を軽視するばかりか、昔の同志を「裏切り者」と批判する。モラレス政権を現在支持するのは右派の政治家と個人的にコネを持つ企業家であるとプエンテ氏は指摘する。モラレス大統領は以前、プエンテ元内務相を「労働組合の業務に長けるマスター」と褒めたたえ、政権初期に党幹部の育成の責任者として昇格させたことがある。プエンテ氏は現在、公式なポストから離れているが、モラレス氏が 2006 年に大統領選挙に出馬する前からの知人である。

モラレス氏が大統領に就任する以前に、コチャバンバ県チャパレ地方で政治活動を共にしたフィレモン・エスコバル氏は、「エボ・モラレスは、独立権限の分離と表現の自由を尊重しない。自分の政治基盤を裏切ることで、投票では負けるであろう」と投票前に彼の敗北を予測していた。元教育相で現在ラパス県知事のフェリックス・パチ氏、そして元土地省で次官を務めたアレハンドロ・アルマラス氏も、モラレス大統領の 4 期連続には反対していたと伝えられる(Miranda 2016d)。

モラレス氏と解放運動を共にした指導者の中には、ダビッド・チョケワンカ現外務大臣やレオニルダ・スリタ氏など現在同政権を支持する組合幹部者が含まれているが、モラレス氏と長年の交流があった指導者達が彼から離れて行っていると BBC の記者は指摘する。最も象徴的なのは、米欧州のコンソーシアムが水資源の民営化を図った際に、抗議活動でモラレス氏と共に「水の戦争」を戦ったオスカル・オリベラ氏も現在は反体制派である。「モラレス政権は労働組合や農民団体から意思決定能力を奪い取った。地方自治という従来の公約を遵守しなかった」とオリベラ氏は現政権を批判する(Miranda 2016d)。

また、2月初めに発覚したガブリエラ・サパタ女史とのスキャンダルとそれに関する汚職疑惑が大きな敗因となった。ボリビアジャーナリスト、カルロス・バルベルデ氏がテレビ番組で、28歳のサパタ女史はモラレス大統領と約10年来の交際があり、大統領とのコネを利用して、商業マネージャーを務めていた中国のエンジニアリング企業(CAMC)が有利な条件で契約を結べるよう影響力を行使したと告発したことで、CAMC社との約5億6,000万ドルの入札契約で汚職疑惑が発覚した。その後、他のジャーナリスト達がサパタ氏が税関などの他の国家機関の代表者として契約交渉に関わっていたことを文書で明らかにした。サンタクルス市のエル・デベール紙によると、政府の代表として様々な国家機関に書簡を送り、サパタ女史が働いていた企業との契約を優先するよう働きかけた疑いがあると指摘している(AFP 2016a)³。

モラレス大統領は、出産直後に死亡したという乳児についてはサパタ女史との関係を認めたが、権力の乱用は否定している。サパタ女史との交際と子供の誕生についてボリビア国民は初めて知らされたが、野党はこれらの出来事をキャンペーンの材料として利用した可能性が高い。サパタ・モラレススキャンダルは、メディアでウイルスのように広まり、MAS 党員の怒りを買い、与党がインターネットを規制する計画を発表するまでに発展した(AFP 2016a)。乳児は死亡したのではなく、現在でも生きていたとの報道もある。

III. モラレス政権の功罪

良くも悪くも、ボリビアは2006年から2015年の間に大きく変貌したと BBC ワールドは指摘する(BBC Mundo 2016)。特に、先住民権利の拡大、地方分権の推進、農地改革・土地所有の制限、天然資源の国有化などにより、社会的包摂性が高まっている。天然資源価格の下落で苦しむその他のラテンアメリカ諸国と比較してボリビア経済は堅調である。BBC ワールドはモラレス政権の功罪として10項目を挙げている。下記で各々の項目を概説する。これらの要因がなんらかの形で今回の投票結果に影響を与えたものと考えられる。

1. インクルーシブな統治体制

最初に挙げられるのは、モラレス政権の下、ボリビア統治プロセスにおいて先住民の意見が尊重されるようになり、社会的包摂性（インクルージョン）が高まったことだ。ボリビアは過去10年で、先住民や農民の団体・組合で構成される政党による統治国に生まれ変

³ モラレス大統領は当該の中国企業を優遇したことを否定、同企業の事業内容を調査するよう会計検査院と議会に要請した。大統領による要請で「制度的透明性・腐敗撲滅省」(Ministerio de Transparencia Institucional y Lucha Contra la Corrupción)による調査を受けて検察庁に送検され、サパタ氏の逮捕につながった(AFP 2016a)。

わった。外務大臣の座はこの 10 年間アイマラ族の思想家が務めてきた。議会ではネクタイよりポンチョを身に着ける議員の方が多い。モラレス政権以前の政府では、「農民関連総務」と呼ばれる省が存在しただけで、閣僚は主にビジネス界の代表や政治家エリートがほとんどであった(BBC Mundo 2016)。

モラレス大統領はボリビア先住民のアイデンティティを塗り替えた。ボリビア憲法では、下院選挙と裁判所の運営管理において「民族の用途と習慣」を重視するようになった。ウイパラと呼ばれるアンデス・プレコロンビア民族を象徴する多色エンブレムがボリビアの国旗と並んでラパスの政府中央省庁の建物に翻る。そして、植民地時代の先住民指導者、トゥパク・カタリやバルトリナ・シサの肖像画がシモン・ボリバルやアントニオ・ホセ・デ・スクレなどの解放者と同等の扱いを受ける。「先住民なしのボリビアが二度と再現されないためにも、先住民が公務に参加し権力を行使しなければならない」とガルシア・リネラ副大統領は強調する(BBC Mundo 2016)。

2. 汚職・腐敗の台頭

一方で、2015 年初めに先住民農民団体の指導者が絡む汚職疑惑が発覚した。「先住民基金」(Fondo Indígena)として知られる基金のスキャンダルで、モラレス大統領の元閣僚 1 人、上院議員 2 人、与党団体の首脳 2 人が逮捕された。少なくとも 153 件の 7,100 万ボリビアーノス(約 1,000 万ドル)相当に不正行為があった。それ以外に 7,400 万ボリビアーノス相当の約 100 プロジェクトの実施が完了していない状況にあると会計検査院長が告発、国家に対する経済的損失の罪で検察庁に送検され、総勢 205 人が起訴された(Miranda 2015, 在ボリビア日本国大使館 2015)。

同基金は 2005 年 12 月に創設され、同基金の理事会の議長は農村開発土地相が務めていた⁴ (Miranda 2015)。モラレス大統領は、先住民基金における汚職・横領の嫌疑に関して同基金理事会の構造改革等を実施する旨を発表、アラマヨ同基金理事長以下多くの先住民指導者達を解任すると表明した(在ボリビア日本国大使館 2015)。この汚職スキャンダルが発覚した後、2015 年 8 月にモラレス政府は同基金を清算した(Miranda 2015)。先住民が「人類道徳の貯蔵庫」であり、その指導者たちは「清廉潔白」であることをボリビア大統領自身が主張してきた(BBC Mundo 2016, Miranda 2015)。現政権とモラレス政権以前と比較して最も異なる点は、汚職の規模が大きいことであり、モラレス政権が動員できる資金は比類のないほど膨大で、汚職の額もそれに応じて大きくなっていると政治評論家でコラムニストのイリヤ・フォルトゥン氏は語る(BBC Mundo 2016)。

先住民基金絡みの汚職疑惑に加えて、元交際相手とのスキャンダルが明るみに出たことで、モラレス政権に対する不信感が高まった。モラレス大統領は中央地域と東部地域を結ぶ鉄道建設に関する契約に違反したとして、CAMC 社に対して 2,280 万ドルの違約金を支払うよう請求した。この鉄道は、尿素・アンモニアの生産を目指す大規模な工場の生産品の運送に欠かせないインフラであった。CAMC 社は 3 年間政府との契約を禁止された。CAMC 社は、ミシクニのダム建設、サンブエナベントウーラの製糖所、ウユニ塩湖のカリウム・プラントとリチウム産業化パイロット・プラントを受注しているが、これらについては、コメントは出されていない⁵(AFP 2016a)。

⁴ なお、MAS 党のラパス県知事候補であるウアンカ氏が未完了のプロジェクトの法的代表となっていることも発表された(在ボリビア日本国大使館 2015)。

⁵ ボリビアで中国企業の存在感は高まってきており、約 26 億ドル相当の事業が多様な分野で展開されている。中国の融資で、首都ラパスで約 70 億ドルの事業が計画されていると報じられる(AFP 2016)。

3. 政治・社会の安定性

モラレス氏が政権を握る前の 2001 年から 2005 年の間、ボリビアでは大統領が 5 回変わっており不安定な政治体制が続いた。2003 年 10 月に政府が米国への天然ガス輸出を企てた際、これに反発する先住民団体を中心とする「包囲」運動が発生し、サンチェス・デ・ロサダ大統領が退陣に追い込まれた。副大統領から昇格したカルロス・メサ大統領は天然ガス輸出政策の是非を問う国民投票、緊縮財政政策の実施など各種の改革に努めたが、資源ナショナリスト的な要求を掲げる先住民層を中心とする西部地域住民、そして豊富な資源を有し、地方自治体制の強化を求める東部地域住民との対立が深まった。国内道路封鎖等の抗議行動が過激化した結果、2005 年 6 月にメサ大統領は辞任に追い込まれた。メサ政権は多発した抗議デモで 1 年しか続かなかった(BBC Mundo 2016)。

メサ政権の退陣で、憲法上第 2 位の継承権を有するエドワルド・ロドリゲス最高裁長官が暫定的に新大統領に就任し、2007 年に予定されていた大統領選を含む総選挙が 2005 年に前倒しされた。同年 12 月 18 日の選挙で左派のモラレス社会主義運動(MAS)党候補が保守派のキログ民主社会勢力(PODEMOS)候補を抑え、54%の票を獲得して当選した。ボリビア史上初の先住民出身の大統領が誕生した(日本国外務省ホームページ)。

モラレス大統領は貧富格差の是正、先住民の権利拡大を掲げ、新憲法制定の実現を目指した。また、米国主導の麻薬撲滅政策や急速な経済自由化に強く反対し、天然資源による収益のボリビア国民への一層の還元を主張した。野党及び比較的所得が高い東部 4 県は新憲法制定に反対し、地方自治の強化を要求した。2008 年 5 月から 6 月にかけて東部 4 県が独自の自治憲章の制定の是非を問う県民投票を順次実施したが、いずれも 80%以上の賛成を獲得した(日本国外務省ホームページ)。モラレス政権は反対勢力との対立を解消できないまま、新憲法制定国民投票を延期した。

一方で、大統領、副大統領及び各県知事の不信任国民投票の実施法案が国会で可決されたことを受けて、2008 年 8 月に不信任国民投票が実施され、大統領及び副大統領は信任、ポトシ県、オルロ県及び東部 4 県知事も信任された。その後、政府と反対勢力の対立は一時激化したが、9 月に南米諸国連合(UNASUR)等のラテンアメリカ地域組織の働きかけにより両者の対話が再開され、10 月に地方自治や先住民の扱い等を含め新憲法に関わる政治的合意が達成された(日本国外務省ホームページ)。

上記のように、モラレス大統領の最大の政敵は所得が相対的に高い地域に集中しており、それら地域の反対勢力との対立が顕著化した時期もあったが、時間が経つにつれてその勢力も希薄になっていったことも確かだ。モラレス大統領は憲法を改正し、「国家再建」を図った。2006 年に大統領に就任して以来、社会が比較的安定してきていることがモラレス政権の支持の基盤であると BBC は説明する(BBC Mundo 2016)。

4. マスコミに対する制裁と表現の自由

「私の最大の敵はマスコミだ」とモラレス大統領はこの表現でマスコミを繰り返し批判しており、マスコミとの関係がこの 10 年で悪化していることは否めない。表現の自由がボリビアでは保証されていないと主張するジャーナリストが少なくない。表現の自由が制限されているという批判が国民投票キャンペーンに織り込まれるまでに関係が悪化していた。現政権はマスコミの迫害事実を否定し、長年にわたる告発が真実ではないと反論している

(BBC Mundo 2016)。

フィデス・ニュース・エージェンシーの編集長、ラウル・ペニャランダ氏は「政府は盟友が経営する報道関係企業を買収するか、でなければ見解が与党に近い報道筋や与党寄りの方針に転換する企業に対して、巨大な政府の広告契約を提供することでマスコミを支配している。モラレス大統領自身が発言しているように、ボリビアのメディアの 80～90%は政府寄りと考えられる。国民投票が行われる前の 3 週間に、国民投票絡みのテレビ番組で大統領と副大統領のインタビューがあったが、その内容は恥知らずともいえるであった。私がみていた限りでは、民間のユニテル放送局で元ミスボリビアが行ったインタビューを除いて、ジャーナリズムに値するものは一つもなかった。ボリビアの民主主義の歴史の中で、ジャーナリズムがこれまで脆弱化したことはない。実際、独立したメディアはほんの一握りしか存在しておらず、政府は彼らのインタビューには応じない」とモラレス政権を強く批判している(BBC Mundo 2016)。

5. 経済の奇跡

経済専門メディアは、ボリビア経済がこの 10 年で記録した持続的な成長を「ボリビアの奇跡」と呼んでいる。過去 10 年の経済成長率は平均で 5%、その他のラテンアメリカ諸国より遥かに良い成績を出している⁶。モラレス大統領が就任して以来、ボリビア経済は名目米ドルでみても約 3 倍に拡大、2015 年には GDP が 330 億ドルに達している。GDP を購買力平価で計算しても 10 年で約 45%拡大しており、2015 年には 740 億ドルまで上昇している。また、一人当たり GDP はこの 10 年で約 3 倍上昇(図一 1 を参照)、先住民層に新しく中産階級が誕生してきている(Associated Press 2016)。その上、貧困などの社会的指標も著しく改善されている(BBC Mundo 2015)。入手可能なデータで 2000 年から 2011 年の間に、全人口に占める極貧層と貧困層の割合が都市だけでなく農村部でも大幅に低下してきている(図一 2 を参照)。2005 年末には 17 億ドルであった外貨準備は、2014 年末にはその約 9 倍の 150 億ドルに達した。

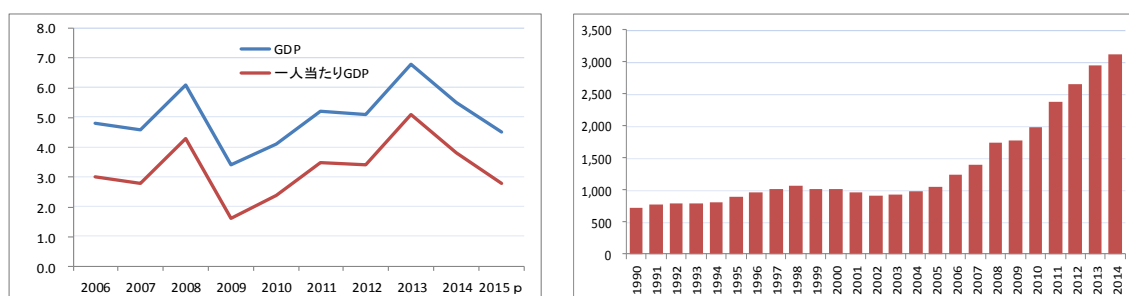
モラレス政権は米国主導の経済自由化に強く反対し、天然資源の収益をボリビア国民に還元することを大きな目標に挙げてきた。その政策の一環として、2006 年 5 月には炭化水素資源(天然ガスが中心)の「国有化」に関する最高政令を発出し、株式の過半数取得を通じて、生産・輸送・精製・販売・価格決定に関する国家管理の強化を図った。2007 年 11 月には鉱業税制改正法が公布された(日本国外務省ホームページ)。だが、「厳密に言えば、国有化ではなかった。ボリビアで保留される利益の割合が高まるように契約条件を変更したに過ぎない」とエドゥアルド・ガマラ、フロリダ国際大学(FIU)教授は BBC ワールドとのインタビューで語っている(BBC Mundo 2015)。

「大統領が炭化水素資源を国有化していなければ、それらの商品の価格が高騰しても何の役にも立たなかったであろう。国有化を重要な出発点と位置づけ、新たな経済モデルを適用したことで、ボリビアは現在世界で高く評価されるほどの結果を出している」と、奇跡の背後にある重要人物の一人で、モラレス大統領が 2006 年に就任してから続けて経済財政相を務めるルイス・アルセ・カタコラ氏は語る。「富を再配分する政策で不平等が削減され、

⁶ ボリビア経済は主要輸出商品の価格が急落したことで、大きな打撃をうけていることは間違いないが、ボリビア経済は堅調に推移しており、ラテンアメリカでも優等生の成績を上げている。ボリビア経済は 2015 年に暫定値で 4.5%成長したと ECLAC は推計する。2014 年の 5.5%は下回るが、マイナス成長に終わったラテンアメリカ・カリブ域内ではドミニカ共和国(6.6%)、パナマ(5.9%)、セントクリストファー・ネイビス(5.2%)に次いで 4 番目に高い成長率を示した(CEPAL 2015)。

国民生活の質が改善されている」と同相はモラレス政権の業績を強調する。2015 年 10 月には、ムーディーズ・インベスターズ社は、近隣諸国と比べてボリビアが高度成長及び高投資率を記録していることを賞賛、外貨準備が豊富で対外の脆弱性が低く、対外債務の規模も小さく、「安定した見通し」としてボリビア経済のリスクを「BA3」に格付けした(BBC Mundo 2016)。

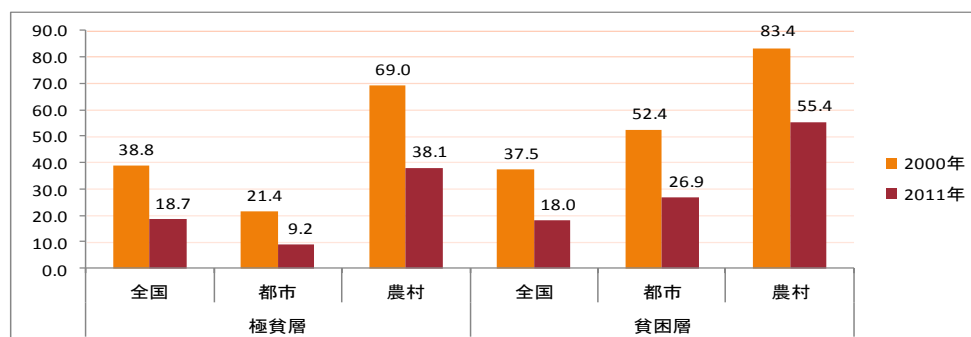
図一 1 : ボリビア : GDP 及び一人当たり GDP 成長率
A. GDP 及び一人当たり GDP (年変化率) B. 一人当たり GDP (名目ドル)



注：2015 年の値は予測値。

出所：ECLAC, Statistical Annual Yearbook 2015,及び CEPAL, Balance Preliminar 2015 のデータをもとに著者が作成。

図一 2 : ボリビア 極貧層及び貧困層が人口に占める割合、2000 年と 2011 年の比較 (パーセント)



出所：ECLAC, Statistical Annual Yearbook 2015 をもとに著者が作成。

エボ・モラレス氏は 2000 年代の半ばにベネズエラのチャベス大統領に感銘して政権に就いた大統領の一人であるが、ベネズエラが現在直面している経済危機とボリビアの経済状況は大きく異なる。モラレス大統領は「反新自由主義者ではなく、新自由主義先住民でもない。民族主義とレトリックをプラグマティックな経済運営とうまく組み合わせている」とフロリダ国際大学のガマラ教授は指摘する。経済財政相のポストには海外留学の経験者で市場論理をよく理解する人物を任命している。報道の自由やその他の政治的自由が制限されているとの懸念もあるが、経済運営に関しては「彼は正しい政策を執っている」と同教授は断言する(BBC Mundo 2016)。

しかし、モラレス政権下の経済業績はゴンサロ・サンチェス・デ・ロサダ元大統領が導入したオーソドックスな政策の恩恵を受けている側面もある、とガマラ教授は指摘する。

「サンチェス・デ・ロサダ政権下で、特に炭化水素資源の探査プロジェクト投資を誘致する方針が打ち出された。彼が 2003 年に失脚した時には既に天然ガスや石油部門での巨大投資の可能性が生まれていた」と同教授は述べる(BBC Mundo 2015)。この意味で、モラレス政権は彼の政敵による経済政策の成果を享受しているとも言える。

6. 環境アジェンダ

ボリビアにおいて論議の的になっているのは環境問題である。モラレス大統領はある時点では、ボリビアを環境保全闘争の世界的なリーダーに変身させようと試みたが、同国の環境問題に対する方針は 2009 年と 2015 年の気候変動に関するサミットで必ずしも受け入れられなかった背景がある。

しかも、鉱業および炭化水素資源のプロジェクトを自国で推進したことで、モラレス大統領の方針が疑問視されるようになった。ボリビア情報広報センターによると、この 10 年で石油開発の対象地域が絶えず拡大された。2005 年から 2012 年のわずか 7 年でボリビア国営石油公社(YPFB) による開発地域が 11 から 98 区まで増加し、合わせて国総面積の 3 分の 1 に相当するまで拡大した。これら資源開発プロジェクトは先住民や森林保護地域への影響を考慮していないと同センターは警鐘を鳴らす(BBC Mundo 2016)。

7. 偉大なインフラ開発プロジェクト

首都ラパス市内と郊外とを結ぶ世界で一番高いロープウェイは、観光客招致の手段だけでなく、ボリビアの公共交通機関の一部となった。モラレス氏が政治家キャリアを始めたコカを主に生産するチャパレ地方は、韓国のサムスン社が 8 億ドルを投入し、アンモニア・尿素工場を建設中だ。また、国民投票の 3 日前に、ガス探査、トレーニング、技術移転、エネルギー源をディーゼルから液化天然ガスに転換する事業などを取り扱う研究センター建設などについて協議するため、ロシアのエネルギー大手企業、ガспロム社の会長がボリビアを訪問している(BBC Mundo 2016)。

モラレス氏が大統領に就く前は、このような野心的なプロジェクトがボリビアで実施されることはほとんどなかった。就任以前とその後の公共投資を比較すると、公共投資が大きく伸びている。2005 年の投資総額は 6 億ドルに過ぎなかったが、2015 年には 72 億ドル、2016 年には 82 億ドルに達すると予測される(BBC Mundo 2016)。

8. 司法制度

初の先住民出身として当選したエボ・モラレス大統領の下、2009 年に新憲法が制定され、この中で裁判官公選制が定められた。そして、2011 年 10 月 16 日、ボリビア最高裁判所、多民族憲法裁判所、裁判官評議会、および農業裁判所の 56 のポストに関して、初の裁判官選挙が実施された。最高司法官が一般投票によって選出されるのはラテンアメリカでは前例のないことだ。しかし、裁判官選挙が政治化する傾向が強まっており、裁判官の政党所属は禁止されているものの、与党(MAS)との繋がりがある候補者が議会で審査される段階で優勢に立つと伝えられる(Associated Press 2016, BBC Mundo 2016)。

ボリビア政府自身が認識するように、大きな改革を必要とするのは司法制度である。新制度が導入されて約 5 年経った現在で、「その実験は失敗に終わった。ボリビアの司法は腐

敗している」とガルシア・リネラ副大統領は認めている。「お金を持っていれば、万事上手くゆく。時間があれば、問題ない。友人を持っていれば、OK だ。真実を上回るのは友人、お金とそれと圧力だ。恥である」とガルシア氏はラジオ・フィデスとのインタビューでボリビアの司法制度を強く批判している(BBC Mundo 2016)。

9. 医療と教育

ユネスコは 2008 年にボリビアが非識字問題から解放されたと宣言した。2012 年の時点で成人の識字率は 94.5 %に達した(CEPAL 2016)。学校の中退率はこの 10 年間で 1.5%まで低下、12 年生は 2006 年からインセンティブボーナスを受け取ることができる。2005 年には 11%に達していた中等教育の中退率が文部科学省の 2014 年の最新のデータによると、2.5%まで低下している。また、中等教育で優秀な成績を収めた学生には「エクセレンス・ボーナス」制度が設けられた。加えて、2014 年以降、妊婦、2 歳未満の幼児、高齢者や身体障害者には無料の健康保険と特別ボーナスが付与されている。キューバ医師の支援で、65 万件の無料治療と目の手術が行われている(BBC Mundo 2016)。

教育と医療支援プログラムの受益者の大半は、農民、先住民、そして都市の低所得層である。現在でも、民間と公立の教育レベルには大きな開きがあり、公衆保健・衛生システムは深刻な問題を抱えていることは否めないが、2006 年と 2015 年の間に教育と医療が大幅に改善されていることは確かだ(BBC Mundo 2016)。

10. 軍の権力の強化

モラレス大統領は 2016 年 1 月に、軍が公営企業の運営管理を担当するよう要請した。「政府が保有する公営企業、そして新しく創設される公営企業は、軍の管轄に入る必要がある。政府は新しい公営企業を育成してゆく計画だと伝えられる。ミラグリア・ヒレス開発計画省国家戦略計画次官は、2007 年以降に国有化された企業、新しく設立されたものを含めて 2015 年 4 月時点で 63 社の公営企業が存在すると報告した。収入や利益をもたらさない企業はこれから解体すると表明した。2015 年 9 月には国家戦略公社である「陸軍建設会社」(ECE) が正式に解散された(ANF 2016)。

この政策の狙いは、「ボリビア人及び軍の管轄にある国営企業の安全を保障することだ」とモラレス大統領が軍司令官の前で語っている。軍は近年、ボリビアの外交サービスのポスト、公共機関での役職、道路建設の政府契約、土地や設備での予算配分において優遇されているとの報道がある。国営のボリビアーナ航空は元将校のローランド・カッソ氏、また、マクロ地域・国境地域開発機関(ADEMAF)はエドウィン・デ・ラ・フエンテ元陸軍司令官が最高責任者である(ANF 2016)。

IV. 経済状況

今回の国民投票でモラレス大統領の再選に反対する票数が賛成票を上回った理由の一つとして、経済の減速が指摘される。しかし、ボリビア経済の動向について詳細な情報は少ない。ボリビアの中央銀行は今のところ、2015 年の経済成長率の確定値を発表していない模様だ。以下、ECLAC が昨年末に発表した年次報告書『経済動向速報』を中心にボリビア

経済近況について考察したい。下記の分析で明らかなように、ボリビア政府は健全なマクロ経済運営によって国際経済乱調の影響を凌いでいる。慎重な財政・金融政策が効果を發揮している。

2015年には前年の5.5%から減速したものの、GDP成長率は4.5%を記録したとECLACは推計する。輸出総額の4割強を占める天然ガス価格下落に伴い、ガス生産量も前年同期比で0.8%とわずかではあるが縮小したことで、同部門のGDP成長率の寄与率が2014年上半期のプラス0.6%ポイントからマイナス0.1%ポイントに低下した。

総需要の観点からすると、経済が2015年に減速した大きな原因として、総固定資本形成のGDP貢献率が2014年上半期の2.2%ポイントに比べて0.7%ポイントまで減少したことが大きい。また、貿易が減速したことで、純貿易のGDP貢献度が2014年のマイナス1.7%ポイントから2015年にはマイナス0.3%ポイントまで改善し、固定資本形成の減速を補填したかたちだ。家計消費が2015年の成長を牽引したが、その牽引力も下半期に鈍化した。暫定値だが、経済の減速傾向は第3四半期に入っても続いたとみられる。8月までのGDP成長率は4.4%と推計される。第3四半期には投資の鈍化を反映して資本財の輸入が対前年比で26%減少した。しかし、2015年末での公共投資が拡大したことを受けて、GDP成長率は最終的に4.5%にとどまったとECLACは予測している(CEPAL 2015)。

輸出商品価格が急落し、財政収支は2015年に悪化した。一般政府の総合財政収支は1～9月の3四半期で2014年の同期と比較して1.3%低下した。財政収入の約3分の1を占める炭化水素資源絡みの財歳入が2015年に23%縮小したことが大きい。総税収では、法人税が伸び悩み(0.7%)、3.7%の僅かな増加に終わった。ただし、経済成長に伴い、付加価値税と取引税がそれぞれ7.2%と10.7%増加した。2015年には大規模な予算が編成されたにもかかわらず、資本支出が23%縮小したことで、総合支出は1～9月で2.4%低下したに過ぎない。地方での事業が進む中、年末支出の増加が期待され、公共投資も堅調に進んだとECLACはみている(CEPAL 2015)。

2015年度予算では、公共部門は赤字を計上したと推測される。9月までの12か月で累積バランスは公共投資が低下し、その赤字がGDP比で約2.1%に達した。2014年に上昇した国内公的債務は2015年1～9月で僅かに減少した(2014年12月比で0.6%)。これとは対照的に、対外債務は多国間機関からの融資が増えたため、同期で9.4%増加した。政府は水力発電やインフラ整備のために、中国から70億ドルの融資を受けることを10月に発表した。その融資がフルに活用された場合には、ボリビアの対外債務が倍増すると推測される(CEPAL 2015)。

弱まる外需が国内経済に与える影響を出来るだけ緩和し、物価安定を図るために、中央銀行が2015年に採った金融政策スタンスは反景気循環的なものであった。2015年第1四半期では、2014年末に感知された過剰流動性に対応すると同時に供給側の価格ショックを相殺するために、中央銀行は緊縮政策を採用した。その結果、預金証書が新しく発行され、金融規制証券の累積額が第1四半期に15%増加した。また、中銀は第1四半期には金融機関による自主的な短期預金で構成される「金融規制の特別預金」(Special Deposit for Monetary Regulation, DERM)制度を活用した(CEPAL 2015)。

表—1：ボリビア 主要マクロ経済指標 2006年～2015年
(百万ドル、パーセント)

マクロ指標 項目	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年*
国際収支										
I. 経常収支	1,293	1,506	1,991	746	766	77	1,970	1,054	26	-2,518
財輸出, f.o.b.	3,952	4,504	6,525	4,960	6,402	8,358	11,254	11,657	12,266	8,299
財輸入, f.o.b.	-2,916	-3,586	-5,081	-4,545	-5,590	-7,927	-8,578	-9,338	-10,518	-9,688
財貿易収支	1,036	918	1,444	415	812	431	2,676	2,319	1,748	-1,389
サービス輸出	477	499	500	515	769	880	1,006	1,104	1,242	1,367
サービス輸入	-644	-688	-700	-724	-1,032	-1,249	-1,348	-1,731	-2,341	-3,974
サービス貿易収支	1,121	1,188	1,200	1,240	1,801	2,128	2,354	2,836	3,583	5,341
財・サービス貿易収支	868	729	1,244	206	548	62	2,334	1,692	649	-2,018
所得収支	-397	-489	-536	-674	-864	-1,161	-1,629	-1,908	-1,707	-1,480
移転収支	822	1,266	1,284	1,213	1,081	1,175	1,266	1,270	1,084	980
II. 資本収支	1,813	1,180	10	111	-7	6	6	6	5	1,363
III. 金融収支	-1,510	-708	369	-139	924	971	536	-183	-114	
直接投資流入	281	366	512	423	622	859	1,060	1,750	648	
ポトフォリオ投資資産	25	-30	-208	-154	90	156	-360	-429	0	
その他の投資資産	-262	101	-223	-426	-32	-128	-2,334	-4,685	0	
その他の投資債務	-1,551	-1,143	290	20	215	84	2,171	3,181	-202	
IV. 誤差脱漏	-81	-26	4	-392	-759	1,107	-800	244	1,053	
V. 総合収支	1,516	1,952	2,374	325	923	2,160	1,712	1,122	971	-1,156
VI. 外貨準備と関連項目	-1,516	-1,952	-2,374	-325	-923	-2,160	-1,712	-1,122	-971	1,156
財政・金融指標										
基礎的財政(プライマリー)収支(対GDP比)			0.8	-0.4	1.4	-0.2	-0.1	-1.4	-2.5	-0.8
総合財政(General) 収支(対GDP比)			0.0	-2.0	-0.1	-2.3	1.8	1.4	-2.5	
中央政府公共債務高(対GDP比)	49.7	37.2	34.0	36.3	34.6	34.5	29.1	28.4	26.8	26.7
マネーベース (変化率前年度比)	44.3	48.2	53.8	19.6	32.4	11.6	18.2	10.8	9.5	19.4
マネー(M1) (変化率前年度比) (2014 年は8 月現在)	45.1	55.2	50.2	9.4	24.1	27.2	18.3	13.5	15.4	11.3
M2 (変化率前年度比) (2014 年は8 月現在)	53.6	68.1	59.6	18.4	34.6	34.0	31.3	22.6	18.8	18.8
外貨預金(変化率前年度比) (2014 年は8 月現在)	-2.8	11.2	-9.2	20.4	4.7	-12.8	-5.4	-4.1	-3.4	2.8
国内貸付高(変化率前年度比) (2014 年は3 月現在)	-3.2	6.5	7.5	10.9	13.0	18.8	22.7	21.6	17.6	15.5
政策金利(平均率) (2014 年は11 月現在)	5.3	6.0	9.0	7.0	3.0	4.0	4.0	4.0	5.0	2.8
代表的貸出し金利	8.8	8.3	8.9	8.5	5.2	6.3	6.7	7.0	6.5	6.4
その他指標										
交易条件 (2010 年=100)	88.7	90.1	91.3	88.4	100.0	111.0	114.8	112.8	109.9	89.2
海外からの送金(2015 年は6 月現在)	679	1,020	1,097	1,023	937	1,012	1,094	1,182	1,164	1,195
対外債務累積額(12 月末)	6,278	5,403	5,931	5,801	5,875	6,298	6,711	7,756	8,543	8,860
外貨準備高(12 月末)	3,193	5,319	7,722	8,580	9,730	12,018	13,927	14,430	15,123	13,967
実質為替レート、年平均(2005 年=100)	96.6	91.8	79.7	73.7	75.7	74.3	70.3	66.5	63.2	57.3
実質平均賃金(2014 年は1 ～9 月) (2010 年=100)	109.2	102.2	94.4	96.5	100.0	98.2	99.3	100.3	100.9	
消費者物価指数(12 か月変化率)	4.9	11.7	11.9	0.3	7.2	6.9	4.5	6.5	5.2	4.3

注：2015 年の値は予測値。

出所：ECLAC, Statistical Annual Yearbook 2015, CEPAL, Balance Preliminar 2015、Banco Central de Bolivia, World Bank World Development Indicators のデータをもとに著者が作成。海外送金に関するデータは Orozco, Porras and Yansura (2016)から引用。

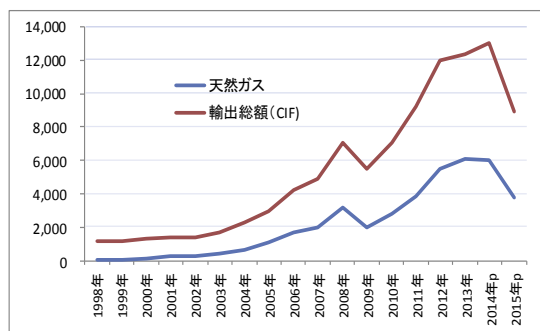
国内需要が減速し、インフレ圧も軟化したことで、第 2 四半期および第 3 四半期には緩和的金融政策に転じた。この政策転換を受けて、金融規制証券の累積額が 3 月と 9 月間に 41% 減少した。DERM 制度で抑制されていた流動性が第 2 四半期に入って緩和された。2015 年上半期には、外貨準備が低減する中(9 月時点では前年同期比で 7% 縮小)、通貨発行が顕著に減速した。だが、民間銀行の融資が堅調に伸びている恩恵でマネーサプライは穏やかなペースで拡大している(表-1 を参照)。

2015 年には為替政策に変更はなかった。インフレ期待の抑制と金融セクターの「ボリビア化」を支援するために、中央銀行はクローリング・ペッグ制を維持している。しかし、実質為替レートが高まっており(表-1)、2015 年 10 月には、前年同期比で 9.5% 高、非伝統的商品を輸出する国内企業に損害を与えかねない(CEPAL 2015)。国内需要が軟化しており、2015 年にはインフレ期待も低下してきている。1 月に上昇したインフレ率は上半期に供給側ショックが収束したことで、次第に減速した。しかし、食料価格が高騰したことを受けて、インフレが前年同期比で 2015 年 7 月の 3.1% から 10 月に 4.3% まで上昇した(CEPAL 2015)。

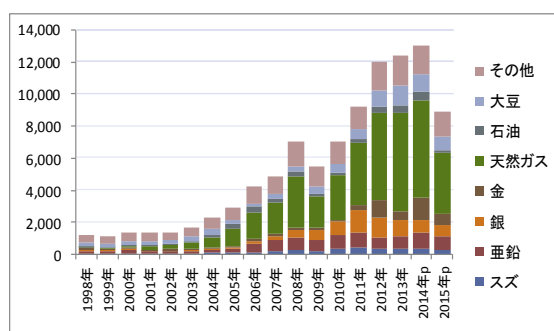
2015 年には天然ガスだけでなく、スズ、亜鉛、金、銀、石油そして大豆などの国際商品価格が軒並みに下落(図-3 を参照)、貿易収支がこの 10 年で初めて赤字に転じた。その結果、経常収支も赤字になった。商品輸出では天然ガスと石油の輸出が前年と比較して、それぞれ 37% および 65% 減少した(Banco Central de Bolivia)。だが、輸出量はそれほど縮小しておらず、天然ガスの場合では輸出量は僅か 1.3% の減少にとどまった。一方で、燃料などの中間財、そして建設資材の価格が低下したことで、輸入額も 2015 年には僅かながら縮小した。純投資収益の流出が減少し、その結果所得収支が改善したことで、貿易収支の悪化が幾分だが相殺されたかたちだ(CEPAL 2015)。国内の家計消費において重要な役割を果たす海外労働者からの送金は 11 億位億 9,500 万ドルに達した。送金額は GDP 比で 3.6% にのぼる(Orozco, Porras and Yansura (2016))。

図-3 : ボリビアの主要輸出商品の推移 1998 年～2015 年
(百万ドル)

A. 財輸出総額と天然ガス



B. 主要輸出商品



注：2014 年、2015 年は予測値。

CIF 値には鉱物の生産・加工関連費用とその他のコストが加算されている。

出所：Banco Central de Bolivia のデータから著者が作成。

資本・金融勘定収支は上半期に GDP 比で 1.6% の黒字を計上した。前年同期に記録された 1% 台の赤字から大幅に改善した。公共部門の収支は、多国間金融機関からの融資で大き

く伸びた。外国直接投資(FDI)流入額は、炭化水素部門での再投資が低迷したことで 28.1% 減少した。だが、純 FDI 流入額は 2015 年に海外企業内ローンの返済が大きく低減したため、僅か 3.3%低下したに過ぎない。外貨準備は第 3 四半期に縮小したものの、6 月末時点には GDP 比で 43%の高水準で推移しており、その額は輸入の 15.7 月分に相当する。ボリビアの対外部門はいまだに堅調に推移している(CEPAL 2015)。

近年の成長を推進していた炭化水素資源輸出が減少し、経済成長の大きな足かせとなっていることは確かだが、総固定資本形成の GDP 寄与率は 2015 年に前年比で減少したもののプラス成長で、家計消費と公共投資支出が順調な伸びを示し、緩和的な金融政策に後押しされた結果だ。2015 年には経常収支は赤字に転じ、海外からの資本流入によりその赤字を完全に補填することはできなかったが、ボリビアの対外部門は総合的に堅調で、外貨準備が豊富にあり、対外債務も GDP 比で低率で推移している(CEPAL 2015)。

ECLAC はボリビアの 2016 年の成長率を 4.5%の安定成長と予測している。穏やかなインフレの恩恵で実質賃金が上昇し、クレジットが増加すると見込まれ、家計消費が引き続き経済を牽引すると予測される。主な天然ガス関連プロジェクトが実施に移される予定で、投資が 2016 年に回復すると期待される。だが、ボリビアはアルゼンチンとブラジル向けの天然ガス輸出価格の決定要因である国際原油価格が低迷している影響を逃れることは難しい。公共消費及び公共投資による財政的支援は 2016 年には削減される可能性がある。一次産品価格の低迷がこれからも続くとして予測される中、ボリビア政府はいくつかの緊縮政策を採ると示唆している(CEPAL 2015)。

V. これからの展望

今回の投票結果は「ボリビアの民主主義にとって良いことだ。モラレス大統領に大きな打撃を与えたことは確かだが、同政権に対する懲戒と解釈されるべきではなく、ボリビア政治において権力のあるカリスマ的指導者が将来消滅してしまうことでもでない」とウェイクフォレスト大学国際政治部で教鞭をとり、同大学のラテンアメリカ研究プログラムのディレクターを務めるピーター・シアベリス教授は述べている(コラムを参照)。今回の投票結果は、必ずしも彼自身や彼が率いる「社会主義運動」(MAS)党の反対票として見られるべきではない。むしろ、モラレス大統領と彼の MAS 党による政権がさらに長期化することに対する反発と現状維持に対する嫌悪感を反映する反対票と捉える向きがある。ただ、今回の投票で無敵で鉄壁だと言われたモラレス政権に穴が開いたことは否めない(Schipani 2016)。また、アルゼンチン、チリ、ブラジルでみられるように、ラテンアメリカの左派政権が脆弱化している中、モラレス大統領が右傾化の潮流の犠牲者となったと指摘する見方もある(IAD 2016b)。

モラレス氏大統領はボリビア政治史で最も長く大統領を務める人物で、彼の政権下で経済社会改革が行われた業績については専門家の意見は一致する。GDP は名目ドルでみると、彼が就任して以来約 3 倍に伸びた。経済成長率は年平均で 5%に達している。一人当たり GDP も過去 10 年で約 3 倍、貧困や雇用などの社会指標も改善している。新自由主義の正統性に挑戦しながら、彼は経済の再建に成功したといえる。広範に行われた社会改革は、農民や労働者階級によって賞賛されてきた。「これからも積極的に彼自身の政策アジェンダを追求し、次の選挙までに後継者を育成するには十分な時間が残っており、モラレス大統領は彼の指導力と人気を基盤に、ボリビア政治にこれからも長く影響を与え続けることは確かだ」と今回の結果をシアベリス教授は肯定的に見ている(コラムを参照)。このように、モラレス大統領が退陣する 2020 年までにボリビアが社会的混乱と経済危機に陥るとは考え

にくいとの見解が多い(AFP 2016b)。

多くの専門家は最近顕著化している汚職・腐敗を今回の敗北の最大の理由として挙げる。モラレス大統領は農村部や在外投票の支持で勝利できると望んでいたが、現実はそうではなかった。「先住民基金」にまつわる汚職、エル・アルト市の暴動で死亡者が出たこと、加えて元交際相手とのスキャンダル、彼女が関わる中国企業との政府契約における汚職疑惑が発覚したことなどで、「汚職に対する十字軍として戦ってきた彼の評判が台無しになった」とテラ・ノヴァストラテジック・パートナーズの理事でボリビア・アメリカ商工会議所の会長であるイバン・レボジェド氏は、最近の汚職疑惑が投票に影響を与えたと強調する(コラム参照)。

今回の国民投票でモラレス大統領は彼の政治基盤である労働組合の支持を失った。彼の盟友や長年の支持者の多くが彼と距離を置くようになり、反対派勢力と彼らの正統性が高まっていることは事実だ。「今回の投票結果で、ボリビアは二分化された国家であることが明らかになった」と悲観的な見方する専門家も多い。「モラレスが投票結果を受け入れ、彼自身が民主主義に対して抱く敬意を実証することが重要だ。この先 4 年でモラレス氏の大統領としてのレガシー、そして汚職横行の行方が明らかになる」とレボジェド氏はモラレス大統領が襟を正すことが必要だと語る。元駐米ボリビア大使を務めたハイメ・アパリシオ・オテロ氏は、大統領自身がこれまで国民に公約してきた「変革のプロセス」が新しい支配階級の個人的利益に有利に働くのではなく、社会全体に利益を及ぼすものにならないと指摘する(コラム参照)。

今回の敗北が直接もたらすものの一つとして、モラレス政権の弱体化が挙げられる。モラレス大統領は選挙でこれまで第2候補を大きく引き離し圧勝してきたが、今回の投票では僅差で敗北したことで、ボリビアが更に二分化すると懸念される。「今回の投票結果で、野党が結集する可能性が出てくる」とル・モンド・ディプロマテーク紙ボリビア版の元編集長でアナリストのパブロ・ステファノーニ氏は、2010 年と 2014 年の間で浮上していたボリビアの二分化が深刻化することを懸念する。「農民・先住民政府に真っ向から反対してきた人種差別主義者、さもなければ先住民支持を装う白人社会を代表する団体、あるいは反先住民を代表する人たちの集団などが野党の旗の下で結集する可能性がある。」今回の国民投票キャンペーンでは「国を裏切る新自由主義者による演出が目立ったが、国民が動員され反対票で結集し、新しい反モラレス体制が形成されたとの印象を与えた」とステファノーニ氏は指摘する(Miranda 2016a)。アナリストのアンドレス・トーレス氏は、国民投票の敗北を受けてモラレス氏は残りの任期に難しい政権運営を強いられ、与党内でも「モラレス降ろし」が活発化する可能性があるとは指摘する(AFP 2016)。

ある意味では、「モラレス大統領の再選を拒否する票は、モラレス政権に反対する右翼政党だけによるものではないし、またボリビアの経済エリートに起因するものではない。今回の結果は、モラレス政権下で政治家のキャリアを積んできた若者グループ、左翼思想家、労働組合代表者による反対票が多く含まれており、彼らが現政権と距離を置くことを望んでいることを反映している。以前はモラレス氏の同朋と考えられていた人々が国民投票以前から再選に反対していた背景がある。これらの新しい勢力が国民投票キャンペーンにおいて与党の弱点となっていた」とステファノーニ氏はボリビア政治の二分化が従来のものよりも複雑で性格が異なることを重視する(Miranda 2016a)。

ニューヨークのスタンダード&プアーズ社の常務理事、ジョイディプ・ムクエルジ氏は投票結果が MAS に対してジレンマを提示していると指摘する。「モラレス大統領は多様な利害関係、時には対立する見解を持つ人物で構成するさまざまな社会運動組織を束ねる連

合政権「社会主義運動」(MAS)のリーダーである。モラレス氏が頂点にいないMASを想像することは困難である。モラレス大統領はエクアドルのラファエル・コレア大統領に倣って、2020年に政権を明け渡すか、それとも投票の評決を覆すかどうかを決定しなければならない」と同大統領がこれからもMASを統一してゆく必要性を指摘したうえで、再選を可能とする国民投票が将来再び行われる可能性も仄めかしている(コラム参照)。

現時点で既にラテンアメリカで最も長く政権を握る政治家であるモラレス大統領の任期は残すところ約4年である。ボリビアの次期大統領選挙は2019年、就任は2020年となっている。MASが2019年の大統領選に勝利を収めるには同党の再編成が必須となる。一方で、モラレス氏が退陣するとなるとMAS内に空洞が出来てしまうと懸念する声がある(Sonneland 2016)。しかし、モラレス大統領自身はそのような不安を一蹴する発言をしており、残された任期中に改革を継続することを公約している。

モラレス氏が敗北したことで、後継者を探すことが急務となる。国民投票キャンペーン期間中、ガルシア・リネラ副大統領は、モラレス大統領の指導力はかけがえのないもので、与党による政治プロジェクトが継続されるには、モラレス氏が大統領として継続することが必要だと強調していた。「モラレス大統領を見放さないでいただきたい。モラレス大統領は国民の支持を受けており、学校も建設することが出来る。もし同大統領が支持を失えば、グリーンゴ(アメリカ人)が政権を握り、裏切り者や殺人者がボリビアに戻り、子供たちはすべてを失い、将来がなくなる」とガルシア・リネラ氏はモラレス大統領なきボリビア政治について警鐘を鳴らす(Miranda 2016a)。

ガルシア・リネラ氏の極端な悲観論は別として、ボリビア与党は次の大統領選挙までの3年の間にモラレス氏の後継者を見つけなくてはならない。与党は、現政権にとって代わる体制を野党は持ち合わせておらず、モラレス大統領が継続すれば政治的安定と経済成長が可能となるはずだと主張していた。今回の反対票の勝利で、政府は再生の機会を与えられていると一部のアナリストはみている。国民投票で反対派が勝利を収めたことは、モラレスのMAS党にとって与党の体制を変革する良い機会であり、2019年に向けて国内で民主的政治勢力として再編を試みることが可能となると社会学者サルバドル・シアベルソン氏は指摘する。「内面的な反省を怠れば、現政権が掲げる目標と党設立の趣旨との乖離が続くことになる。ダイナミックな組織として自分達を国民にアピールすることで、MASが危機に瀕して腐敗し形骸化した組織ではないことを実証する良い機会である」と彼は主張する(Miranda 2016a)。今回の結果を受けて、国内で反対運動の機運が高まる反面、MAS内での反省に繋がり、MASが生まれ変わる可能性が出てくる(IAD 2016b)。

だが、MAS内での新しいリーダーシップについて悲観的な見方もある。2015年に、モラレスが率いる政党はボリビアの4大都市(ラパス、サンタクルス、エル・アルトとコチャバンバ)の市長選挙で敗北している。与党はこれまで地方選挙において独自の支持層を醸成することはできなかった。しかも、総選挙でMASに属する政党が共通候補を支持するとは考え難い(Miranda 2016a)。だが、与党は1995年に立ち上げられて以来、国家レベルで新たなリーダーを育成してこなかった。それには時間がかかる(Miranda 2016a)。

一方で野党も「エボ・モラレス氏を敗北に追いやったこと以外にはそれほど祝福するに値するものはない」とステファノーニ氏は指摘する。モラレス氏の再選が拒否され、野党が反対票を投じることで一時的に結集したことは確かだが、信任度が厚いモラレス政権に野党がとって代わることは「タイタニック」な課題が山積みだと政治アナリストのイヴァン・アリアス氏は語る。ボリビアでは与党・野党を問わず、新しいリーダーシップの下で「真の提言」ができる代替集団は今のところ見当たらない。モラレス大統領が大統領選挙

でこれまで国民に訴えてきたキャンペーンの論点が、野党が政権を握った際にモラレス政権の政治路線とは異なる有効な政策を打ち出せないでいる現実だった。この観点からして、「今回の投票結果は、懸念材料を浮き彫りにしており、野党が勝利に酔っている暇はない」とBBCのミランダ記者は忠告する(Miranda 2016a)。「代替政権となりうるには、分散と分裂を避けなくてはならない。これを達成するには、新しい指導者を育成し、実施可能で包摂的な提案を行い、経済の不確実性を通減し、将来像が描けるよう、政治手段と政策において全面的に改革する必要がある」とアリアス氏は野党も生まれ変わる必要があると強調する(Miranda 2016a)。同氏が指摘するように、これまでの経験からすると、野党が勝利を収める見通しは必ずしも明るくない。

国際商品価格の下落で経済に陰りが見えていることにより、モラレス大統領の人気の低下していることを懸念する声も更に高まっている。ボリビア経済はこの10年で大きく伸びてきているが、天然ガス、石油、大豆のような主要輸出商品の価格が下落する中、そのモメンタムが維持できるかどうかが課題である。一次産品ブームは終わりを告げた。総輸出の約8割を占める炭化水素化合物(主に天然ガスと石油)と鉱物の輸出は2015年に32%減少した。モラレス政権が推進する経済社会改革の財源が縮小している。モラレス政権は社会プログラムのために採掘産業開発に過度に力を入れるあまり、経済が多様化しておらず、経済全般の生産性が低いと指摘する専門家は多い(Associated Press 2016、IAD 2016b)。もう一つの懸念材料は自国通貨の為替高だ。近隣国の実質為替が継続的に弱くなっていることで、ボリビアの輸出品の競争力に影響を与えている(コラム参照)。

また、近年にはボリビア向け外国投資がそれほど伸びておらず、インド企業による21億ドルの鉄鋼工場建設のようなメガプロジェクト構想も進展していないのが現状だ。ボリビアの開発モデルは国家投資だけでは起動しないとの認識が高まっており、外国投資の誘致に政府は大きな関心を示している(BBC Mundo 2015)。今回の投票結果を受けて、経済問題に対処するための政策調整を政府が実行するのか、それとも先送りするかどうかは今のところ明白ではない。モラレス大統領の支持者は、大統領職をモラレス氏が引き続き務めることで社会の安定性と経済成長が確保されると主張する。深刻な経済的問題や生活必需品の供給の危機の問題に直面するベネズエラとは比較にならない。モラレス政権の政策は世界銀行、国際通貨基金(IMF)、米州開発銀行(IDB)、国連などの国際機関によっても受け入れられている(Miranda 2016c)。

ワシントンのシンクタンク、アメリカン・ダイアログのマイケル・シフター会長は、「今回の結果は、モラレス大統領にとって大きな打撃だ。彼が2014年に再選された時は60%以上の支持率を獲得した。モラレス政権下での経済成長と社会面での改善の業績を否定する者はいない。しかし、それらの業績は4期目の続投を正当化するには不十分だと多くの有権者がメッセージを送ったことになる。彼らはより潔白で、より競合的な政治体制を望んでいる。コカの栽培者組合のリーダーとして政界入りしたモラレス氏は、これからは後継者を育てることに力を注がなければならない」と後任者作りの必要性を訴えている(IAD 2016a)。与党が2020年以降も政権を握るためには、次回の大統領選挙までにモラレス大統領の後継者を育てることが鍵となる。一方野党は、モラレス政権の有効な代替政治集団となるための再編成を迫られている。

コラム「ボリビア：再選を問う国民投票の結果がモラレス大統領に与えるダメージの大きさは？」

インターアメリカン・ダイアログが2016年2月23日発刊のラテンアメリカ・アドバイザー誌において「再選を問う国民投票の結果が大統領に与えるダメージの大きさは？」（“How Big a Blow Is Sunday's Vote to Bolivia's President?”）との設問に対して、4人の著名なボリビア研究専門家による今回の国民投票の結果についての論議が掲載されている。それら回答全文の和訳をこのコラムで紹介する。

設問：ボリビア国民は2月の21日(日曜日)に行われた国民投票で、前例のないエボ・モラレス大統領の第4期続投を可能にする憲法改正案を拒否した模様である。今回の投票で、ボリビア国民はモラレス大統領をどのように見ているのか、同国の民主主義の実態を有権者がどのように評価しているのか？2020年1月まで続く現政権にどのような影響を及ぼすのか？現政権下でモラレス大統領は彼のアジェンダを推進することが困難になるのか？

回答：ウェイクフォレスト大学国際政治部で教鞭をとり、同大学のラテンアメリカ研究プログラムのディレクターを務めるピーター・シアベリス教授は、「最終的には、今回の投票結果はボリビアの民主主義にとって良いことだ。モラレス大統領に大きな打撃を与えたがことは確かだが、モラレス政権に対する懲戒と解釈されるべきではなく、ボリビア政治において権力があるカリスマ的指導者が将来消滅してしまうことでもない。モラレス氏はボリビアの歴史で最も長く大統領を務める人物で、彼の政権下において経済的および社会的改革が行われたのは事実だ。国内総生産（GDP）は彼が就任して以来4倍にまで伸びており、経済成長率は年平均で5%にのぼる。新自由主義の正統性に挑戦しながら、彼は経済の再建に成功した。広範に行われてきた社会改革は農民や労働者階級によって賞賛されてきた。その反面、ボリビアの中産階級は生活水準が低下していると主張する。伝統的に除外されていた集団が政治上初めて発言力を持つようになった。この意味で、モラレス氏に反対票を投じた有権者を、必ずしも彼自身や彼が率いる「社会主義運動」（MAS）党の反対派として見るべきではない。むしろ、多くのボリビア人は以前から一党支配による単一政権が長期化することに対して懸念を繰り返し表明していたが、今回の結果はその長期化への反対票ととるべきだ。また、敗北の理由の一つとして、アルゼンチン、チリ、ブラジルでみられるように、ラテンアメリカの左派政権が脆弱化している中、モラレス氏が右傾化の犠牲者となったと指摘する見方もある。国際商品価格の下落、現状維持に対する嫌悪感、そして風土的ともいえる汚職・腐敗への非難などの幾つかの要因が重なり、モラレス氏の人気は低下している。それでも、彼がこれから積極的に彼自身の政策アジェンダを追求し、次の選挙までに後継者を育成するには十分の時間が残っている。第4期の政権は実現できなかったが、モラレス大統領は指導力と人気のもと、ボリビア政治にこれからも長く影響を与え続けることは確かだ」と今回の結果を肯定的に見ている。

回答：テラ・ノヴァストラテジック・パートナーズの理事でボリビア・アメリカ商工会議所会長のイバン・レボジェド氏は、「モラレス大統領と彼のMAS党による政権が長続きたことに対する反発ではないか。彼らは、農村部や在外投票の支持で勝利できると望んでいたが、現実とはそうではなかった。今回の投票結果は与党に多大な打撃を与えた。10年ぶりの敗戦である。エル・アルト市の暴動で死亡者が出たこと、また、元交際相手とのスキャンダル、そして彼女が関わる中国企業との政府契約における汚職疑惑が発覚したことで、汚職に対する十字軍としての彼の評判が大きく損なわれた。モラレス氏はいまだに国内で絶大な人気を享受していることは明らかであるが、彼自身をサポートすることと、彼が政権を握り続けることは異なる。社会運動と先住民族運動の推進者は最近のスキャンダルで頭を悩ませている。モラレス大統領は主な労働組合の支持を失った。モラレスが投票結果を受け入れ、彼自身が民主主義に対して抱く敬意を実証することが重要だ。しかし、この先4年でモラレス氏のレガシーと汚職横行の行方が明らかになる。輸出商品、特に天然ガスの価格の下落で、経済の見通しが複雑になってきている。モラレス政権の行方と統治能力を大きく左右するであろう。また、旧知の支持者の多くが彼と距離を置くようになり、反対派がその勢力と正統性を高めていることは事実だ。今回の投票結果で、ボリビアは二分化された国家であることは明らかになった」と悲観的な見方だ。

回答：在米大使館で元ボリビア大使を務めたハイメ・アパリシオ・オテロ氏は、「投票日はボリビアの民主主義にとって特別な一日であった。有権者はエボ・モラレス氏の3回目の再選を拒否した。国民が怒っているのは明白だ。腐敗と暴力行為が大嵐の状況を生み出した。まず、「先住民基金」の支出との関係で、モラレス氏に近い政治家および政府関係者の銀行口座振り込み事件で、汚職スキャンダルが発覚した。第二に、著名なジャーナリストが偶然、以前モラレス氏が交際していた女性が幹部として働いていた中国建設

会社との政府契約における汚職疑惑を告発した。第三に、投票2日前に、モラレス大統領の支持者集団がエル・アルト市役所に火を放ち、デモ事件で6人が死亡した。ボリビアの危機は、良くなる前におそらく悪くなるであろう。今後数ヶ月で最大の課題は、ボリビアに影響を与える経済危機から派生している。ボリビアは、天然資源、特に天然ガスの輸出に大きく依存しており、生産性の観点からして、ボリビアはラテンアメリカ地域で最低水準にある。もう一つの懸念は、自国通貨の為替高だ。近隣国の実質為替が継続的に弱くなっているため、ボリビア輸出品の競争力に影響を与えている。ボリビア政府の見通しは厳しいものだ。残念ながら、モラレス氏が公約した『変革のプロセス』は新しい支配階級の個人的利益だけに有利に働いたことが分かった」とモラレス大統領の政権運営がこれから難しくなってくるとみている。

回答：ニューヨーク、スタンダード&プアーズ社の常務理事、ジョイディプ・ムクエルジ氏は、「僅かの差でモラレス大統領は敗北したが、それは 2006 年から政権を握る彼に対する直接的な拒絶反応ではない。生活水準が上がり、先住民コミュニティが政治的影響力を持つようになったことで、モラレス政権の人氣が支えられてきた。しかし、MAS の圧倒的な政治力とモラレス氏の継続的な人氣は、大統領が長期にわたって政権を握ることを制限する制度を改正する必要があるとボリビア国民を説得するには不十分だった。結果として国内で反対運動の機運が高まり、MAS 内でもいくつかの反省につながる。しかし、国民、特に先住民の間では景気悪化の懸念がそれほど強くなかった 2014 年に再選されたモラレス大統領にとって、野党はそれほど大きな反対勢力ではなかった。だが、天然ガスの低輸出価格は政府に難題を提示している。今回の投票結果を受けて、経済的問題に対処するための政策調整を政府が実行するか、それとも先送りするかどうかは今のところ明白ではない。投票結果は MAS にジレンマをもたらす。モラレス大統領は、彼が率いる党よりも人氣がある。また、モラレス大統領は多様な利害、時には対立する見解で構成するさまざまな社会運動組織を束ねる連合政権「社会主義運動」(MAS) の重要な指導者だ。モラレス氏が頂点にいない MAS を想像することは困難だ。モラレス大統領は、エクアドルのラファエル・コレア大統領に倣い、2020 年に政権を明け渡すか、それとも投票の評決を覆すかどうかを決定しなければならない」とモラレス大統領がこれから MAS を束ねていかなければならないと指摘する。

出所：Inter-American Dialogue, Latin America Advisor, Q&A “How Big a Blow Is Sunday’s Vote to Bolivia’s President?”, February 23 2016.
<http://www.thedialogue.org/resources/how-big-a-blow-is-sundays-vote-to-bolivias-president/>

英・西語参考文献

AFP (2016a), “Detienen a ex pareja de Evo Morales en investigación de tráfico de influencias, La Tercera, el 26 de febrero

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/02/678-669975-9-detienen-a-ex-pareja-de-evo-morales-e-n-investigacion-de-trafico-de-influencias.shtml>

ANF (2016), “Evo pide a las Fuerzas Armadas hacerse cargo de las empresas públicas”, Paginasiete, La Paz, el 28 de enero.

<http://www.paginasiete.bo/economia/2016/1/28/pide-fuerzas-armadas-hacerse-cargo-empresas-publicas-84906.html>

Associated Press (2016), “Morales Doesn't Concede as 'No' Keeps Lead in Bolivia Count”, NY Times, February 22.

<http://www.nytimes.com/aponline/2016/02/22/world/americas/ap-lt-bolivia-morales-referendum.html?mtrref=undefined&r=1>

BBC Mundo (2016), “Bolivia dice "No" en referendo a otra reelección de Evo Morales”, el 24 de febrero.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160223_bolivia_evo_morales_referendo_resultado_ep

BBC Mundo (2015), “El inesperado cortejo entre Wall Street y el socialismo del boliviano Evo Morales”, el 26 de octubre.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/10/151026_economia_bolivia_evo_morales_wall_street_if

CEPAL (2016) *Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe 2015*, Santiago de Chile, febrero.

CEPAL (2015), *Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe*, Documento Informativo, Santiago de Chile, el 17 de diciembre.

Inter-American Dialogue (2016a), “Bolivia’s Morales Accepts Defeat After Referendum”, *IAD Latin America Advisor*, February 25.

<http://www.thedialogue.org/wp-content/uploads/2016/02/LAA160225.pdf>

Inter-American Dialogue (2016b), “How Big a Blow Is Sunday’s Vote to Bolivia’s President?”, *IAD Latin America Advisor*, February 23.

<http://www.thedialogue.org/resources/how-big-a-blow-is-sundays-vote-to-bolivias-president/>

Orozco, Manuel, Laura Porras and, Julia Yansura (2016), “The Continued Growth of Family Remittances to Latin America and the Caribbean in 2015”, Inter-American Dialogue, February.

Miranda, Boris (2016a), “Cómo se explica y qué significa para Bolivia la derrota de Evo Morales en el referendo por su cuarto mandato”, BBC Mundo, el 24 de febrero.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160222_significado_derrota_evo_morales_referendo_reeleccion_bolivia_bm

Miranda, Boris (2016b), “¿Cuánto cambió Evo Morales en los 10 años que lleva como presidente de Bolivia?”, el 22 de febrero.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/01/160116_cuanto_cambio_evo_morales_bolivia_bm

Miranda, Boris (2016c), “Referendo en Bolivia: 10 aspectos que cambiaron en la década que Evo Morales lleva como presidente” BBC Mundo, el 21 de febrero.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160218_10_cosas_cambiaron_gobierno_evo_morales_referendo_bm

Miranda, Boris (2016d), “Los mentores y viejos aliados que no quieren que Evo Morales siga en el poder en Bolivia”, BBC Mundo, el 19 de febrero.

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/02/160214_mentores_vieja_guardia_evo_morales_referendo_opositores_bm

Miranda, Boris (2015), “Bolivia: el millonario caso de corrupción que involucra a exministros, parlamentarios y dirigentes del partido de Evo Morales” , BBC Mundo, el 6 de diciembre.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2015/12/151205_millonario_escandalo_corrupcion_partido_evo_morales_bm

Schipani, Andres (2016), “Evo Morales concedes defeat in Bolivia referendum”, Financial Times, February 24.
<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/a91b3734-daa9-11e5-a72f-1e7744c66818.html#axzz4193k2Tfg>

Sonneland, Holly K. (2016), “Update: Seven Facts about Bolivia's Referendum on Reelection”, Council of the Americas, February 22.
<http://www.as-coa.org/articles/update-seven-facts-about-bolivias-referendum-reelection>

日本語参考文献

AFP (2016b) 「ボリビア大統領 4 選を可能にする改憲、国民投票で否決」 2 月 24 日付。
<http://www.afpbb.com/articles/-/3078096>

NHK News Web (2016), 「ボリビア 大統領連続 3 選の是非問う国民投票」 2 月 22 日付。
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160222/k10010417891000.html>

産経新聞(2016)「ボリビア、大統領の 4 選「否決」、憲法改正問う国民投票でモラレス氏は今期限りの見通し」 2 月 24 日付。
<http://www.sankei.com/world/news/160224/wor1602240042-n2.html>

時事通信 (2016)「長期政権問う国民投票が否決＝左派衰退に拍車ーボリビア」、2 月 24 日付。
www.jiji.com/jc/zc?k=201602/2016022400647&g=int

日本国外務省ホームページ「ボリビア多民族国 (The Plurinational State of Bolivia)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bolivia/data.html#section2>

日本経済新聞 (2016) 「ボリビア、大統領 4 選「反対」多数 国民投票で改憲認めず」 2 月 25 日付。
http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM25H0G_V20C16A2000000/

在ボリビア日本大使館(2015)「ボリビア内政・外交 (2015 年 2 月)」
http://www.bo.emb-japan.go.jp/itpr_ja/201502.html

毎日新聞(2016), 「大統領 4 選ダメ 国民投票で改憲認めず」、共同、2 月 25 日付。
<http://mainichi.jp/articles/20160225/k00/00e/030/200000c>